

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	コンビニ交付事業			事業開始年度	平成28年度		
担当課	市民福祉部 市民福祉課			担当者	村上由美子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	01	快適な窓口サービスの推進				
事業の目的	マイナンバーカードを利用して、場所・時間を問わず住民票・印鑑登録証明書を取得することができ、住民サービスの向上及びマイナンバーカードの普及が図れる。						
事業の概要	マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニにおいて、午前6時30分から午後11時までの時間帯に各種証明書が取得できる。（12月29日～1月3日は除く。）						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	1,356		4,815		4,816	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	マイナンバーカード交付枚数（累計）	枚	2,856	3,531	4,131	4,831
	成果	コンビニで取得する証明書交付件数（年間）	件	0	289	400	500
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	平成29年4月から証明書のコンビニ交付事業を開始したが、市民への周知によりマイナンバーカードを作成後、コンビニで証明書を取得する市民が徐々に増えた。また、問合せが多くなった。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	議員広報事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	野中元子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	議会だよりを通して、市民へ議会活動情報を提供することによって、議会活動の理解を深める。						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会本会議や各委員会の活動を議会だよりに掲載し、定期的に発行する。</li> <li>・広報委員会視察研修</li> </ul>						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,809		2,593		3,445	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	議会だよりの発行部数	部	50,000	49,600	49,600	49,600
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定期的に議会だよりを発行することができた。また、ホームページでも公開しているので、市民へより議会活動情報提供ができた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	議員研修事業			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局			担当者	野中元子		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	研修を通して、議員の自己研鑽に努め、他市町の先進地を視察することによって、各種事例を研究することにより、議員の資質向上が図られ、市政の進展に寄与する。						
事業の概要	各委員会の所管事項及び議員の視察、研修等を実施する。 内容：議員視察研修（各委員会、全体、議会運営委員会）年1回実施						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,052		2,724		3,450	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		政策等議員発議件数	件	0	0	1	1
		研修参加率	%	96	98	100	100
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	先進地視察研修の実施により、議員の資質向上が図られた。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	議事録作成事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	議会事務局 議会事務局		担当者	野中元子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	02	開かれた議会運営				
事業の目的	議会における会議について、正確に記録する。また、製本した会議録をホームページ上で公開し、議会を理解してもらう。						
事業の概要	議会における本会議及び委員会の内容を録音して業者に委託し会議録として調製・製本する。また、製本した本会議の会議録をデータ化し、ホームページにより公開する。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	3,169		3,434		3,980	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		会議録検索システムへのアクセス件数	回	1,826	2,212	2,300	2,300
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	定例会後、速やかに会議録を製本することができた。また、アクセス件数も徐々に増加している。					
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	選挙啓発事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 選挙管理委員会事務局			担当者	小堀 良太		
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	04	適正な選挙事務の執行				
事業の目的	選挙制度が正しく理解され、政治や選挙への関心が高まり、進んで投票がなされる。						
事業の概要	選挙に関する啓発、周知をあらゆる機会を通じて行い、選挙が公明かつ適正に行われ、政治の仕組みや選挙の重要性を理解してもらう。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	169		51		228	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	投票率	%	43	51.8	100	
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小			業務量	○拡大 ●現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	出納事務		事業開始年度	平成26年度			
担当課	会計課 会計課		担当者	長谷川幸子			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	05	適正な会計処理				
事業の目的	職員が正確かつ迅速で効率的な出納事務を行っており、公金が適切に取扱われている。						
事業の概要	公金の出納及び保管を行う。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	704		630		975	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	支出伝票における錯誤指摘件数（%）	%	0.85	1.2	0.5	0.5
達成度の評価と説明	評価	○達成、概ね達成した ●多少は達成した ○達成できず					
	説明	毎月の例月現金出納検査で監査委員事務局より錯誤指摘が数件指摘され、昨年は年間をとおして処理件数に対するの錯誤指摘件数の割合は1.20%であった。目標は0%であり、今後もよりいっそうの努力をしていきたい。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	国際化推進事業			事業開始年度	平成25年度		
担当課	総合政策部 総合政策課			担当者	高橋 岳陽		
<b>■事業の執行計画【計画（Plan）】</b>							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	06	外国人向けサービスの提供				
事業の目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人向けのサービスが充実する。</li> <li>・国際感覚豊かな人が増える。</li> </ul>						
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語による生活情報の提供や説明会の実施（業務委託）</li> <li>・外国人に対して日本語教室の実施（業務委託）</li> <li>・国際交流活動を進めている国際交流団体の支援（補助金交付）</li> </ul>						
<b>■事業実施結果【実施（Do）】</b>							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	2,065		2,594		3,148	
<b>■前年度の事業分析【評価（Check）】</b>							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	活動	市事業、関係団体イベントへの参加者数	人	871	1,051	1000	1000
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明						
見直し余地	判定	●数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ○余地なし					
<b>■将来方向性【改善（Action）】</b>							
事業の方向性	●見直し継続 ○現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	●拡大 ○現状 ○縮小			業務量	●拡大 ○現状 ○縮小	

**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	情報公開・個人情報保護事務			事業開始年度	平成26年度		
担当課	総合政策部 総務課		担当者	寺坂 厚一			
■事業の執行計画【計画（Plan）】							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	07	適正な個人情報の管理				
事業の目的	行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いと保護により個人の権利利益を守り市民参加による公正で民主的な信頼される市政の推進を行う。						
事業の概要	情報公開制度及び個人情報保護制度の受け付けを行う。不服申立てがあった場合は、情報公開・個人情報保護審査会で審査を行い答申を出す。						
■事業実施結果【実施（Do）】							
事業費の推移	年度	28年度		29年度		30年度	
	実績/当初予算	実績		実績		当初	
	総事業費	0		0		133	
■前年度の事業分析【評価（Check）】							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
	成果	不服申立てにより公開等に応じた件数	件	0	0	0	
	活動	情報公開等の件数	件	41	29	0	
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	情報公開請求に伴う不服申し立てが0件であることから概ね達成していると思われる。今後も行政情報を公開することにより、知る権利を保障し、適正な個人情報の取扱いに留意する。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
■将来方向性【改善（Action）】							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		



**事務事業調書（通常評価事業 事後評価）**

事務事業名	学校教育課庶務事務		事業開始年度	平成26年度			
担当課	教育委員会 学校教育課		担当者	橋本宜之			
<b>■事業の執行計画【計画（Plan）】</b>							
総合計画体系	政策	01	市民とともに築く自立した行財政				
	施策	02	適正な事務執行とサービス提供				
	基本事業	99	総合事業				
事業の目的	学校教育課の庶務事務を実施する						
事業の概要	教育委員会事務局事務費						
<b>■事業実施結果【実施（Do）】</b>							
事業費の推移	年度	28年度	29年度	30年度			
	実績/当初予算	実績	実績	当初			
	総事業費	35,558	23,308	26,118			
<b>■前年度の事業分析【評価（Check）】</b>							
指標の推移	指標区分	指標名称	単位	28年度 実績	29年度 実績	30年度 計画	31年度 計画
		バス借り上げ実施学校数	回	8	8	8	8
達成度の評価と説明	評価	●達成、概ね達成した ○多少は達成した ○達成できず					
	説明	全ての学校で校外学習の為のバスの借り上げを実施した。					
見直し余地	判定	○数年内に見直し可能 ○余地はあるがまだ時間が必要 ●余地なし					
<b>■将来方向性【改善（Action）】</b>							
事業の方向性	○見直し継続 ●現状どおり継続 ○廃止・完了						
資源方向性	予算額	○拡大 ●現状 ○縮小		業務量	○拡大 ●現状 ○縮小		